

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 八幡平市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年2月28日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,005
自給的農家数	647
販売農家数	2,358
主業農家数	612
準主業農家数	430
副業的農家数	1,316

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,928
女性	2,044
40代以下	500

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	543
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	22
農業参入法人	31
集落営農経営	12
特定農業団体	
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,060	4,170				9,230
経営耕地面積	4,108	3,384	983	35	2,366	7,492
遊休農地面積	52	121	120	1		173
農地台帳面積	5,062	4,384	4,292	8	84	9,446

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 3 年 8 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	26	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,230 ha	5,176 ha	56.08%
課 題	遊休農地の多くは山間地や圃場としては条件不利地(湿潤・不整形・小面積等)であるため、活用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5,638 ha (うち新規集積面積 462 ha)
	目標設定の考え方:管内の農地面積の61.08%の集積を目標とした。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業再生協議会・農地中間管理機構と連携し、利用集積推進の加速化を図る。 ・地域農業マスタープランの周知・徹底により、利用集積の促進を図る。 ・農地のあっせん(売買・貸借)により、担い手への農地の面的集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4ha	2.4ha	1.8ha
課 題	農業生産額の低迷や農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の実情や状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市農林課の地域連携推進員が中心になって関係機関・団体等からの情報収集を行い指導や発掘に努める。 ・地域農業マスタープランの更なる周知徹底を図り、特に若い年代の農業者を中心に掘り起しを図る。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,230 ha	302.1 ha	3.27%
課 題	遊休農地の多くは山間地や圃場としては条件不利地(湿潤・不整形・小面積等)であるため、活用が難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 8.0 ha		
	目標設定の考え方： 昨年の実績から実現可能面積を目標とした。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	46 人	4月～12月	1月～3月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員の通常業務活動として、担当区域内の利用状況の調査。 ・農地パトロール強調月間にあわせ、全体の農地利用状況調査。 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	1月～3月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,230 ha	0 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用の早期発見 ・農地法の改正により罰則が強化されたため、違反転用が発生しないよう周知徹底していく必要がある。 	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページなどを活用して農地法による規制及び許可制度の周知を図る。 ・農業委員による随時巡回及び農地利用状況調査と合わせた農地パトロールを実施する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入